

利用上の注意

- 1 平成元年以降の大都市比較を行うという観点から、平成元年に政令市であった11都市と東京都区部の12都市を対象とした。
- 2 各都市の推計人口は、各年10月1日現在の推計人口であり（国勢調査年は国勢調査結果人口）、各都市HPに掲載の最新の「統計書」「統計年鑑」にある人口の推移表から採用し、必要に応じて推計人口データで補った。
広島市については、平成17年に編入した旧湯来町分を遡及して推計人口を算出公表しているが、遡及が平成2年までとなっているため、平成元年については、平成15年版に掲載の平成元年推計人口によった（推計人口については国勢調査数値についても遡及修正されているが、国勢調査結果に基づく年齢別人口の総数については遡及措置が取られていないため、年齢別人口の総数と本レポートで採用した広島市の推計人口とは異なっている）。
- 3 比較可能なデータとするため、出生数・死亡数・自然増減数の推移については、厚生労働省所管の人口動態統計による「人口動態調査票」により集計した数値によることとし（人口動態統計上の住所地で計上。また、日本における日本人のみの数値となっている。）、「大都市比較統計年表」（「大都市統計協議会」編：現在平成19年分まで公表）に掲載されている数値を採用した。
転入数・転出数・社会増減数の推移については、総務省所管の「住民基本台帳人口移動報告年報」に掲載されている数値を採用した（住民基本台帳上の移動のみの数値。なお、仙台市は、平成元年4月に政令市移行のため、平成元年分の数値は1月～3月までの数値がカウントされていない）。
いずれも、1年間は1月から12月までの間をさす。
これらの人口千人当たりのデータを算出するに当たっては、いずれも日本人人口となるため、「住民基本台帳人口移動報告年報」第五表に掲載されている各年10月1日現在の日本人推計人口を分母とした。
外国人登録者数の推移については、「大都市比較統計年表」（「大都市統計協議会」編：現在平成19年分まで公表）に掲載されている各年12月末現在の登録者数を採用した。
外国人登録者数の人口千人当たりのデータを算出するに当たっては、人口全体に対する比率を算出するため、「2」に記載した推計人口を分母とした。